



ショートレポート (金) 第3号

2016年12月20日

森田アソシエイツ

tm@morita-associates.jp

1、シャリーア(イスラム法)の解釈の明確化によってイスラム圏の金投資が可能に

12月5日、イスラム金融機関会計監査機構(Accounting and Auditing Organization for Islamic Financial Institution = AAOIFI)とワールド ゴールド カウンシルが、イスラム法に基づく金投資・金融取引基準を発表した。これにより、16億人いるイスラム教徒が、金融商品としての金に投資することが可能となる。

一口解説

イスラム教徒は金現物・宝飾品を保有しているものの、金融商品としての金(純金積立、金ETF、金ファンド、金先物・オプションなど)とはほぼ無縁である。その理由は、イスラム法下における金(金融)取引に対する法学的解釈が不透明・欠如していたからである。ワールド ゴールド カウンシルの働きかけにより、公聴会なども経て、AAOIFI が金と金のトレーディング・コントロールに関するシャリーア・スタンダード No.57をこの度発表した。AAOIFI のシャリーア・ボードは、イスラム金融におけるシャリーアの解釈に関する世界的な権威である。これにより、イスラム金融における金投資の具体的なルールが設定され、シャリーアに基づく金投資商品の組成が可能となる。詳細はアラビア語でまず公開されたが、英語版の発表はまだである。しかしながら、すべての商品は100%特定保管された金現物の裏付けが必要であることが明らかになっているため、来年の春から夏にかけて新商品が市場に投入される際、純金積立や金ETFがまず登場する可能性が高い。他に、金鉱山株への投資も問題ないとされた。金と親和性があるイスラム圏の人口は、中国やインドよりも多いため、金市場に強力な新需要家グループが参入することになる。

2、インドの廃貨政策と金需要

米国大統領選が行われた2016年11月8日に、インドにおいて、高額通貨の流通を廃止するサプライズ発表がモディ首相によって行われた。11月8日の午後8時に国民に告知され、同日深夜12時をもって、最高額面紙幣である1千ルピーと500ルピーの流通を無効にする内容に、多くのインド国民が慌てた。同時に、2千ルピー紙幣や新500ルピー紙幣の導入も明らかにされたが、新紙幣が行き渡る時期は明確でない。当然のことながら、金需要や金を担保にした融資にも大きな影響を与えた。

一口解説

今回の通貨廃止の目的は、ブラックマネー(脱税・汚職・犯罪で得た収入)のあぶり出し、偽造紙幣の根絶、経済のキャッシュレス化、さらに、インド貿易赤字の主要因の一つである金の輸入・購入を減少させたい狙いもある。高額紙幣の廃止によって、当分の間、流通通貨の総額は激減するため、預金引出制限が引かれ、

一定金額以上の廃止紙幣の交換は、郵便・銀行口座へ入金する形で行う必要がある。また、25万ルピー以上の口座入金には、資金源の説明と納税証明書を提出する義務が課される。インドの消費者が行う経済取引の約90%はキャッシュ取引と言われ、最大の投資対象である不動産と金も、大半は現金によって取引されている。さらに、国民のタンス預金もほぼ高額紙幣によってなされている。高額紙幣が流通金額の85%を占めていることを考えると、今回の政策がインドの商取引・投資活動・貯蓄形成に与える衝撃の大きさは想像に難くない。モディ首相の発表は、婚礼ピークシーズンの最中に行われたため、連日、婚礼に対する影響が現地で大きく報道された。インドでは年間1千万組以上が結婚式を挙げ、平均費用は800万円弱である。そのうちの半分近くが、挙式に欠かせない金装飾品の購入資金である。これらの支払いや購入の大半は現金によって行われるため、政府の婚礼用現金引出特例(手続きが煩雑)があるにもかかわらず、多くのカップルはキャッシュ不足に見舞われ、婚礼の中止や縮小に追い込まれた。また、国民の大半が銀行口座を持たないインドにおいて、個人や零細企業にファイナンス機能を提供しているゴールド・ローン(金担保貸出)業者は、キャッシュ調達の困難さから、顧客のデフォルトリスクが上昇すると予想しており、底辺を支える金融機能が麻痺するリスクが懸念されている。金関連市場の混乱はしばらく継続すると思われるものの、インドの世界第2位の金需要国としての地位はそれでも不動である。

以上